

【要旨】

目的：全国の分娩施設において良質なスタンダードケアの提供は欠かせない。本研究は、日本の産科施設におけるローリスク妊産婦に対する妊娠・分娩期ケアの実態を調査して現状を明らかにすることを目的とした。2013年に行った調査からの変化を記述し、さらに実施状況とガイドラインの推奨との比較を行った。

方法：全国の産科を標榜する 3,164 施設を対象として、無記名自記式質問紙を用いた郵送調査または Web 調査のいずれかにて回答を求めた。質問紙は、ケアの方針に関する 48 項目、ガイドライン 2012 に関する 3 項目、施設の属性に関する 11 項目より構成されている。分析は、記述統計量を算出し、施設別差、さらに妊娠期ケア実施の有無と助産師外来実施の有無についてクロス集計と χ^2 検定を実施した。本研究は、聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て行った（承認番号：16-A062）。

結果：研究協力施設は、全国の産科を標榜している施設 3,164 施設のうち、318 施設(回収率 10.5%)であった。妊娠期のケアに関して、特に「妊娠期の葉酸の摂取」(21.9%)、「DV スクリーニング」(6.9%)、「会陰マッサージ」(11.4%)、に関して実施している/勧める施設が少なかった。助産師外来の有無に関連して有意差がみられた妊娠期のケアは、「浮腫改善のための足浴」(OR:1.172、95%CI:1.0004-1.374)、「継続ケア」(OR:1.211、95%CI:1.025-1.431)、「会陰マッサージ」(OR:1.701、95%CI:1.172-2.469)の 3 項目であった。分娩期のケアに関して実施率が特に低かった項目は「分娩第 2 期の会陰への温罨法」(4.7%)であった。ガイドライン 2016 にてルチーンで実施すべきでないとされているが、ほぼ全例に実施されている項目は「初産婦への会陰切開」(13.9%)があった。前回調査時から実施状況が改善された項目には、「分娩第 1 期の人工破膜」「分娩入院時の分娩監視装置の使用」「分娩第 2 期・児娩出時の自由な姿勢」「出生直後の新生児に対する吸引」等があったが、多くの項目におい大きな変化はみられなかった。また、ガイドライン 2012 をケアの参考にしていると回答した施設は 24.6%であり、多くの医療者に普及しているとは言い難い現状が明らかになった。

結論：日本の産科施設における妊娠・分娩期のケアにはエビデンスギャップが存在すること、ガイドライン 2012 の普及度が不十分であることが明らかとなり、ガイドライン 2016 の周知と妊娠・分娩期ケアに関するエビデンス普及の必要性が示唆された。